

仙台市ひとにやさしいまちづくり条例施行規則改正案の概要

別表第一 ホ 建築物以外の路外駐車場

公 益 的 施 設	旧	新	改正理由
駐車場法（昭和三十三年法律第六号）第二条第二号に規定する路外駐車場（機械式駐車場を除く。）	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第二条 第十一号 に規定する特定路外駐車場	〔指定施設について、バリアフリー法の改正による号ずれを修正〕 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）第二条 第十三号 に規定する特定路外駐車場	・令和2年5月20日公布の高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の改正により、第二条第十一号から第十五号まで二号ずつ繰り下げとなったことから、第十三号に改正する。

別表第二 イ 建築物

整 備 項 目	整 備 基 準 の 変 更 内 容		
	旧	新	改正理由
四 エレベーター	直接地上へ通ずる出入口がない階を有する公益的施設で用途面積の合計が二千平方メートル を超える ものには、籠が当該階（専ら駐車場の用に供される階にあっては、当該駐車場に車椅子使用者が円滑に利用できる部分（以下「車椅子使用者用駐車施設」という。）が設けられている階に限る。）に停止する次に定める構造のエレベーターを設けること。ただし、当該階において提供されるサービス又は販売される物品を身体障害者等が享受し、又は購入することができる措置を講ずる場合においては、この限りでない。 <u>(1) 籠の床面積は、一・八三平方メートル以上とすること。</u> <u>(2) 籠の奥行きは、内のりを一・三五メートル以上とすること。</u> <u>(3)～(12)略</u>	〔バリアフリー法施行令に合わせ、文言を修正並びに籠の基準を幅・奥行きに関する基準に統一〕 直接地上へ通ずる出入口がない階を有する公益的施設で用途面積の合計が二千平方メートル 以上 のものには、籠が当該階（専ら駐車場の用に供される階にあっては、当該駐車場に車椅子使用者が円滑に利用できる部分（以下「車椅子使用者用駐車施設」という。）が設けられている階に限る。）に停止する次に定める構造のエレベーターを設けること。ただし、当該階において提供されるサービス又は販売される物品を身体障害者等が享受し、又は購入することができる措置を講ずる場合においては、この限りでない。 <u>【削る】</u> <u>(1) 籠の内のり幅は一・四メートル以上とし、内のり奥行きは一・三五メートル以上とすること。</u> <u>(2)～(11)略</u>	・バリアフリー法施行令第十八条第二項第五号チ「不特定かつ多数の者が利用する建築物（床面積の合計が二千平方メートル以上の建築物に限る。）の移動等円滑化経路を構成するエレベーターにあっては、イからハまで、ホ及びヘに定めるもののほか、次に掲げるものであること。」と定められている。現整備基準での「二千平方メートルを超える」という表現は、二千平方メートルは含まないため、施行令を下回る基準となっていることから、文言を修正する。 ・バリアフリー法施行令第十八条第二項第五号の規定に合わせ、幅及び奥行きの基準に改正する。

整備項目	整備基準の変更内容		
	旧	新	改正理由
七 駐車場	1 駐車場（共同住宅等に設けられるものを除く。）には、次に定める基準に適合する車椅子使用者用駐車施設を設けること。 (1)略 (2)幅は、三・五メートル以上とすること。 (3)略 <u>【新設】</u> <u>【新設】</u> 2 略	〔奥行き、床面又は地面の構造並びに表面の仕上げに関する基準を追加〕 1 駐車場（共同住宅等に設けられるものを除く。）には、次に定める基準に適合する車椅子使用者用駐車施設を設けること。 (1)略 (2)幅は、三・五メートル以上とし、 <u>奥行きは六メートル以上とすること。</u> (3)略 (4) <u>床面又は地面は水平とすること。</u> (5) <u>表面は、粗面とし、又は滑りにくい素材で仕上げること。</u> 2 略	・高齢者・障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準では、奥行きについて施設用途に応じて検討することが望ましいとされている。市の建築物における駐車施設の附置及び管理に関する条例第九条第二項において、「附置しなければならない駐車施設の自動車の駐車のために供する部分のうち駐車台数一台以上に係る部分は、車椅子利用者のためのものとしなければならない。この場合において、その規模は、幅三・五メートル、奥行き六メートル以上としなければならない。」と規定されていることから、整合を図るため奥行き六メートルを基準として追加する。 ・バリアフリー法施行令では、床面や表面の仕上げについて明記されていないため、現整備基準でも定めていない。しかし、車椅子使用者の乗降に支障がある構造を避けるため、現在目標となる指針に定められている基準を新たに整備基準にも追加する。
八 敷地内の通路	敷地内の通路は、次に定める構造とすること。 (1)表面は、 <u>粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げる</u> こと。 (2)～(5)略 (6)敷地内の通路に設けられる傾斜路及びその踊場は、 <u>二の項6の(1)から(7)</u> までに定める構造とすること。	〔表面の仕上げについて、車椅子使用者等の通行を妨げない構造とするため、基準を追加〕 敷地内の通路は、次に定める構造とすること。 (1)表面は、 <u>粗面とし、又は滑りにくい材料で、平たんに仕上げる</u> こと。 (2)～(5)略 (6)敷地内の通路に設けられる傾斜路及びその踊場は、 <u>(1)並びに二の項6の(1)から(4)、(6)及び(7)</u> までに定める構造とすること。	・現整備基準では、表面の仕上げについて、滑りにくさのみを求めているため、車椅子使用者や松葉杖等使用者の通行を妨げない構造とする必要があることから、新たに「平たんに仕上げる」という基準を追加する。 ・二の項6(5)は、廊下等の表面に関する構造について定めているため、(1)の内容と重複することから、削除する。

別表第二 ロ 建築物以外の公共交通機関の施設

整備項目	整備基準の変更内容		
	旧	新	改正理由
五 エレベーター	エレベーターを設ける場合においては、次に定める構造とすること。 (1)籠の <u>床面積は、一・八三平方メートル以上</u> とすること。ただし、籠の出入口が複数あるエレベーターであって、次に定める構造のものについては、この限りでない。 ア～ウ 略 (2)略 (3)イの表四の項 <u>(2)及び(4)から(12)</u> までに定める構造のものとすること。	〔移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令に合わせ、籠を幅・奥行きに関する基準に統一〕 エレベーターを設ける場合においては、次に定める構造とすること。 (1)籠の <u>内のり幅は一・四メートル以上とし、内のり奥行きは一・三五メートル以上</u> とすること。ただし、籠の出入口が複数あるエレベーターであって、次に定める構造のものについては、この限りでない。 ア～ウ 略 (2)略 (3)イの表四の項 <u>(3)から(11)</u> までに定める構造のものとすること。	・移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備に関する基準を定める省令第四条第七項第二号の規定に合わせ、幅及び奥行きの基準に改正する。 ・号ずれを修正する。

別表第二 八 道路

整備基準の変更内容	
整備項目	改正理由
<p>一 歩道、自転車歩行者道その他これらに類するもの（以下「歩道等」という。）</p>	<p>旧</p> <p>歩道等を設ける場合においては、次に定める構造とすること。</p> <p>(1)略</p> <p>(2)路面は、水はけがよく、粗面とし、又は滑りにくい材料で平坦に仕上げる<u>こと。</u></p> <p>(3)～(10)略</p> <p>新</p> <p>〔移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令及び道路の移動等円滑化整備ガイドラインと整合を図るため修正〕</p> <p>歩道等を設ける場合においては、次に定める構造とすること。</p> <p>(1)略</p> <p>(2)舗装は、平たんで、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げとすること。</p> <p>(3)～(10)略</p> <p>改正理由</p> <p>・現整備基準では、「又は」の前文と後文でどちらかを満たせばよいと解釈可能である。しかしながら、移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令第五条第二項では、平たん、滑りにくさ、水はけのすべてを満たすことを求めていることから、省令のとおり基準を改正する。</p>
<p>二 立体横断橋及び地下横断歩道（以下この項において「立体横断施設」という。）</p>	<p>旧</p> <p>立体横断施設を設ける場合においては、次に定める構造とすること。</p> <p>(1)表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げる<u>こと。</u></p> <p>(2)幅員は、内のりを一・五メートル以上とすること。</p> <p>(3)階段は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア～キ 略</p> <p>【新設】</p> <p>【新設】</p> <p>(4)略</p> <p>(5)必要に応じて、線状ブロックを敷設すること。</p> <p>(6)歩道等の路面から立体横断施設の底部までの高さが二メートル以下である部分には、視覚障害者の衝突を防止するために必要な高さのさくを設けること。</p> <p>(7)地下横断歩道は、十分な明るさを確保すること。</p> <p>新</p> <p>〔移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令及び道路の移動等円滑化整備ガイドラインと整合を図るため修正〕</p> <p>立体横断施設を設ける場合においては、次に定める構造とすること。</p> <p>(1)通路は次に定める構造とすること。</p> <p>ア 有効幅員は、二メートル以上とすること。</p> <p>イ 路面は、平たんで、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げとすること。</p> <p>ウ 必要に応じて、線状ブロックを敷設すること。</p> <p>【削る】</p> <p>(2)階段は、次に定める構造とすること。</p> <p>ア～キ 略</p> <p>ク 路面は、平たんで、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げとすること。</p> <p>ケ 階段の両側には、十センチメートル程度の立ち上がり部、及び柵その他これに類する工作物を設けること。ただし、側面が壁面の場合においては、この限りでない。</p> <p>(3)略</p> <p>【(1) ウへ】</p> <p>【一部変更の上、(7) へ】</p> <p>【(8) へ】</p> <p>改正理由</p> <p>・移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令では、立体横断施設に設けるものの構造について、通路、傾斜路、階段などそれぞれ個別に定めているが、現整備基準では通路について個別に定めていなかったため、省令に合わせて新たに通路の項を設ける。</p> <p>・現整備基準は省令を下回っていることから、省令に数値を合わせるために改正する。</p> <p>・歩道(2)と同様に、移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令第十五条第五号に合わせ改正する。</p> <p>・現整備基準(5)を通路の構造の基準に変更し、(1)ウとする。</p> <p>・通路の構造に関する基準を新設したことにより(3)から(2)へ変更する。</p> <p>・歩道(2)と同様に、移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令第十六条第五号に合わせ改正する。</p> <p>・移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令第十六条第八号で、階段の両側には、立ち上がり部及び柵その他これに類する工作物を設けるとしている。そのため、ガイドラインで提示されている十センチメートルに合わせ改正する。</p>

整備項目	整備基準の変更内容		
	旧	新	改正理由
二 立体横断橋及び地下横断歩道（以下この項において「立体横断施設」という。）	<p>(8) 必要に応じて、次に定める構造の傾斜路及びその踊場を設けること。 ア 幅は、内のを<u>一・五メートル（段を併設する場合にあっては、一・二メートル）</u>以上とすること。</p> <p>イ 勾配は、<u>十五分の一を超えない</u>こと。 ウ～オ 略 カ <u>表面は、粗面とし、又は滑りにくい材料で仕上げる</u>こと。 キ 略 ク <u>壁面に接していない縁は、高さ五センチメートル以上の立ち上がりの設置その他の方法により身体障害者等が転落することを防止する構造と</u>すること。</p> <p>ケ 略</p>	<p>(4) 必要に応じて、次に定める構造の傾斜路及びその踊場を設けること。 ア 幅は、内のを<u>二メートル以上</u>とすること。</p> <p>イ 勾配は、<u>五パーセント以下</u>とすること。 ウ～オ 略 カ <u>路面は、平たんで、滑りにくく、かつ、水はけの良い仕上げと</u>すること。 キ 略 ク <u>傾斜路の両面には三十五センチメートル程度の立ち上がり部、及び柵その他これに類する工作物を設けること。ただし、側面が壁面である場合においては、この限りではない。</u></p> <p>ケ 略</p>	<p>・(8)→(4)に変更。</p> <p>・移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令第十三条第一号で、有効幅員は、二メートル以上とすることとしている。現整備基準は省令を下回っていることから、省令の数値に合わせるために改正する。また、現整備基準の例外規定については、本条例第八条第一項「適合させることが著しく困難な場合はこの限りでない」と定めていることから、こちらで判断することとし、基準からは削除する。</p> <p>・現整備基準の十五分の一（約六・六パーセント）は、省令を下回っていることから、省令の数値に合わせるために改正する。</p> <p>・歩道(2)と同様に、移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令第十三条第六号に合わせ改正する。</p> <p>・移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令第十三条第八号で、傾斜路の両側には、立ち上がり部及び柵その他これに類する工作物を設けるとしているが、現整備基準の数値は傾斜路を通過する車椅子使用者が乗り越えないようにするには不十分な数値である。そのため、ガイドラインで提示されている三十五センチメートルに合わせ改正する。</p>
	<p>(9) 必要に応じて、次に定める構造のエレベーターを設けること。 ア 籠の床面積は、<u>二・〇九平方メートル以上</u>とすること。</p> <p>イ 籠の奥行きは、<u>内のを一・三五メートル以上</u>とすること。 ウ～タ 略</p>	<p>(5) 必要に応じて、次に定める構造のエレベーターを設けること。 ア 籠の内り幅は<u>一・五メートル以上とし、内り奥行きは一・五メートル以上と</u>すること。ただし、<u>籠の出入口が複数あるエレベーターであって、車椅子使用者が円滑に乗降できる構造のもの（開閉する籠の出入口を音声により知らせる装置が設けられているものに限る。）については、籠の内り幅を一・四メートル以上とし、内り奥行きを一・三五メートル以上と</u>すること。</p> <p>【削る】</p> <p>イ～ソ 略</p>	<p>・移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令第十二条第一号の規定に合わせ、幅及び奥行きの基準に改正する。</p>
	<p>(10) 必要に応じて、次に定める構造のエスカレーターを設けること。 ア 幅は、内のを一メートル<u>程度</u>とすること。 イ～エ 略</p>	<p>(6) 必要に応じて、次に定める構造のエスカレーターを設けること。 ア 幅は、内のを一メートル<u>以上</u>とすること。 イ～エ 略</p>	<p>・移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令第十四条第七号で、踏み段の有効幅は、一メートル以上とすることとしている。現整備基準では一メートル未満も解釈可能であることから、基準を一メートル以上に改正する。</p>

整備項目	整備基準の変更内容		
	旧	新	改正理由
二 立体横断橋及び地下横断歩道 （以下この項において「立体横断施設」という。）	<u>【(6) から】</u> <u>【(7) から】</u>	<u>(7) 歩道等の路面から立体横断施設の底部までの高さが二・五メートル以下である部分には、視覚障害者の衝突を防止するために必要な高さの柵を設けること。</u> (8) 地下横断歩道は、十分な明るさを確保すること。	・移動等円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める省令第十三条第九号や、第十六条第九号で、傾斜路と階段の下面と歩道等の路面との間が二・五メートル以下である部分には進入を防ぐための柵その他これに類する工作物を設けることとしている。現整備基準は省令を下回っていることから、省令の数値に合わせるために改正する。

その他

修正箇所	
ロ 建築物以外の公共交通機関の施設 三 乗降場	・文言の修正（「さく」→「柵」）